

<b>I. 経理の状況（平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）</b> .....	<b>130</b>
<b>連結財務諸表等</b> .....	<b>131</b>
<b>連結財務諸表</b> .....	<b>131</b>
連結貸借対照表 .....	131
連結損益計算書 .....	132
連結株主資本等変動計算書 .....	133
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	134
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	135
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	140
注記事項 .....	140
連結附属明細表 .....	162
<b>財務諸表等</b> .....	<b>164</b>
<b>財務諸表</b> .....	<b>164</b>
貸借対照表 .....	164
損益計算書 .....	166
株主資本等変動計算書 .....	167
重要な会計方針 .....	168
会計方針の変更 .....	171
注記事項 .....	171
附属明細表 .....	176
<b>主な資産及び負債の内容</b> .....	<b>176</b>
<b>II. 参考情報</b> .....	<b>177</b>
財務諸指標 .....	177
開示債権と引当・保全の状況 .....	184
金融再生法開示債権の状況 .....	185
リスク管理債権の状況 .....	186
自己資本比率の状況 .....	187
<b>III. 自己資本充実の状況</b> .....	<b>189</b>
自己資本比率の状況（連結） .....	189
自己資本比率の状況（単体） .....	196

# I. 経理の状況(平成21年4月～平成22年3月)

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。  
ただし、前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。  
ただし、前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
3. 当行は、株式会社日本政策投資銀行法附則第9条の規定に基づき、日本政策投資銀行の財産の全部(同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を平成20年10月1日に現物出資により引継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、同行の一切の権利及び義務(同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継しております。当行の前連結会計年度及び前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月となっております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査証明を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査証明を受けております。  
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

## 【1】連結財務諸表等

## (1)【連結財務諸表】

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	67,521	168,696
コールローン及び買入手形	145,000	125,000
買現先勘定 ※2	375,966	179,991
金銭の信託	24,873	30,740
有価証券 ※1, 7, 10	1,246,587	1,289,495
貸出金 ※3, 4, 5, 6, 7, 8	12,008,856	13,514,661
その他資産 ※7	88,075	89,701
有形固定資産 ※9	162,375	162,227
建物	14,487	13,976
土地	147,396	147,396
リース資産	160	121
建設仮勘定	27	126
その他の有形固定資産	303	606
無形固定資産	4,576	5,098
ソフトウェア	4,273	4,028
リース資産	128	99
その他の無形固定資産	174	970
繰延税金資産	27,930	44,383
支払承諾見返	157,276	192,172
貸倒引当金	△276,689	△203,422
投資損失引当金	△4,294	△3,004
<b>資産の部合計</b>	<b>14,028,056</b>	<b>15,595,740</b>
<b>負債の部</b>		
債券 ※7	3,431,597	3,504,212
コールマネー及び売渡手形	—	153,000
借入金	8,067,892	9,082,479
社債	81,423	242,181
その他負債	169,043	49,780
賞与引当金	2,224	2,238
役員賞与引当金	20	22
退職給付引当金	32,050	32,613
役員退職慰労引当金	11	34
偶発損失引当金	—	2,815
本店移転損失引当金	—	6,536
繰延税金負債	58	114
支払承諾	157,276	192,172
<b>負債の部合計</b>	<b>11,941,600</b>	<b>13,268,201</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,000,000	1,181,194
資本剰余金	1,157,715	1,060,466
利益剰余金	△96,363	40,779
<b>株主資本合計</b>	<b>2,061,351</b>	<b>2,282,439</b>
その他有価証券評価差額金	△1,667	11,091
繰延ヘッジ損益	17,182	11,154
為替換算調整勘定	3	△54
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15,518</b>	<b>22,190</b>
少数株主持分	9,586	22,908
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,086,456</b>	<b>2,327,538</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,028,056</b>	<b>15,595,740</b>

## ②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	151,206	347,921
資金運用収益	135,793	301,482
貸出金利息	130,490	278,176
有価証券利息配当金	4,771	15,793
コールローン利息及び買入手形利息	14	55
買現先利息	387	322
預け金利息	129	116
金利スワップ受入利息	—	6,996
その他の受入利息	—	22
役務取引等収益	4,646	15,683
その他業務収益	719	19,880
その他経常収益 ※1	10,047	10,876
経常費用	272,900	296,016
資金調達費用	84,118	180,111
債券利息	25,991	55,409
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	64
借入金利息	56,029	122,527
社債利息	216	2,105
その他の支払利息	1,880	4
役務取引等費用	142	1,043
その他業務費用	11,090	34,072
営業経費	17,803	35,037
その他経常費用	159,745	45,750
貸倒引当金繰入額	125,431	3,563
その他の経常費用 ※2	34,314	42,186
経常利益又は経常損失(△)	△121,693	51,905
特別利益	3,625	5,785
固定資産処分益	0	8
償却債権取立益	3,316	4,594
投資損失引当金戻入益	—	1,183
その他の特別利益	308	—
特別損失	52	6,585
固定資産処分損	9	49
減損損失	43	0
本店移転損失引当金繰入額	—	6,536
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△118,120	51,105
法人税、住民税及び事業税	20,021	25,382
法人税等調整額	△6,492	△14,558
法人税等合計	13,529	10,824
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,308	387
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,342	39,893

### ③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
当期変動額合計	—	181,194
当期末残高	1,000,000	1,181,194
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,157,715	1,157,715
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△97,248
当期変動額合計	—	△97,248
当期末残高	1,157,715	1,060,466
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	—	△96,363
当期変動額		
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	97,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,342	39,893
当期変動額合計	△96,363	137,142
当期末残高	△96,363	40,779
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,157,715	2,061,351
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,342	39,893
当期変動額合計	△96,363	221,087
当期末残高	2,061,351	2,282,439
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,667	12,759
当期変動額合計	△1,667	12,759
当期末残高	△1,667	11,091
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	17,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,182	△6,028
当期変動額合計	17,182	△6,028
当期末残高	17,182	11,154
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△58
当期変動額合計	3	△58
当期末残高	3	△54
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	15,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,518	6,672
当期変動額合計	15,518	6,672
当期末残高	15,518	22,190
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	9,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,586	13,322
当期変動額合計	9,586	13,322
当期末残高	9,586	22,908
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,157,715	2,086,456
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,342	39,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,104	19,994
当期変動額合計	△71,259	241,082
当期末残高	2,086,456	2,327,538

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△118,120	51,105
減価償却費	598	1,948
のれん償却額	2,273	1,858
減損損失	43	0
持分法による投資損益(△は益)	△988	△958
貸倒引当金の増減(△)	120,060	△73,267
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,632	△1,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89	562
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,815
本店移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,536
資金運用収益	△135,793	△301,482
資金調達費用	84,118	180,111
有価証券関係損益(△)	24,651	58,006
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,388	△1,478
為替差損益(△は益)	△321	4,291
固定資産処分損益(△は益)	8	40
貸出金の純増(△)減	△747,836	△1,505,805
債券の純増減(△)	56,748	72,615
借入金の純増減(△)	1,459,394	1,014,586
普通社債発行及び償還による増減(△)	81,423	160,758
預け金の純増(△)減	165,469	△5,181
コールローン等の純増(△)減	△145,000	20,000
買現先勘定の純増(△)減	△218,968	195,975
コールマネー等の純増減(△)	—	153,000
資金運用による収入	136,689	282,534
資金調達による支出	△85,080	△181,437
その他	3,055	△93,583
小計	682,500	42,279
法人税等の支払額	△562	△42,293
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681,938</b>	<b>△14</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,037,782	△2,195,175
有価証券の売却による収入	7,631	15,859
有価証券の償還による収入	327,769	2,087,747
金銭の信託の増加による支出	△2,350	△3,418
金銭の信託の減少による収入	41,175	1,608
有形固定資産の取得による支出	△144	△934
有形固定資産の売却による収入	13	23
無形固定資産の取得による支出	△591	△1,504
子会社株式の取得による支出	—	△4,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△664,277</b>	<b>△100,135</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	181,194
少数株主からの払込みによる収入	750	16,600
少数株主への配当金の支払額	△54	△1,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>696</b>	<b>196,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,683	95,984
現金及び現金同等物の期首残高	30,080	48,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	48,763	144,756

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>1. 連結の範囲に関する事項</b>	
<p>(1) 連結子会社9社</p> <p>DBJ事業投資(株) (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合 DBJクレジット・ライン(株) 新規事業投資(株) 新規事業投資1号投資事業有限責任組合 DBJ Singapore Limited (株)日本経済研究所 あすかDBJ投資事業有限責任組合</p> <p>なお、DBJ Singapore Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。他の8社は、平成20年10月1日の当行株式会社化と同時に取得したものとみなして連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社18社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合 UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 (有)ADSグローバルパートナーズ、(株)サンサー・インターナショナル・テクノロジー、(株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス (子会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社13社</p> <p>DBJ事業投資(株) (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合 UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 DBJクレジット・ライン(株) 新規事業投資(株) 新規事業投資1号投資事業有限責任組合 DBJ Singapore Limited (株)日本経済研究所 あすかDBJ投資事業有限責任組合 DBJ Europe Limited DBJリアルエステート(株) DBJ投資アドバイザー(株)</p> <p>なお、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limited、DBJリアルエステート(株)及びDBJ投資アドバイザー(株)は設立により、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社14社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス (子会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
<b>2. 持分法の適用に関する事項</b>	
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社13社 イノベーション・カープアウトファンド一号投資事業有限責任組合 (株)幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給(株) (株)北海道熱供給公社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社 イノベーション・カープアウトファンド一号投資事業有限責任組合 (株)幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給(株) (株)北海道熱供給公社</p>

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(株) 苦東 (株) 札幌副都心開発公社 苦小牧港開発(株) 苦小牧埠頭(株) 東北水力地熱(株) 日本海エル・エヌ・ジー(株) 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空(株) メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合 上記13社は、平成20年10月1日の当行株式会社化と同時に影響力が生じたものとみなして持分法の対象としております。なお、当連結会計年度期首よりイーバンク銀行(株)を持分法の対象に含めておりましたが、影響力の低下により、当連結会計年度末に持分法の対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社18社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合 UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社95社 主要な会社名 都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)VaxivaBiosciences、旭ファイバーグラス(株)、Takumi Technology Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。</p>	<p>(株) 苦東 (株) 札幌副都心開発公社 苦小牧港開発(株) 苦小牧埠頭(株) 東北水力地熱(株) 日本海エル・エヌ・ジー(株) 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空(株) メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合 なお、都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社14社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社91社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)サンサー・インターナショナル・テクノロジー、(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)VaxivaBiosciences、旭ファイバーグラス(株)、Takumi Technology Corp.、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 4社 3月末日 5社 なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、DBJ Singapore Limitedを除く連結子会社8社は、平成20年10月1日付で当行の子会社となったことから、損益計算</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 7社 なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>



前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
書については、決算日が12月末日の子会社は同年7月1日以降の分を、決算日が3月末日の子会社は同年10月1日以降の分を、それぞれ連結しております。	
<b>4. 会計処理基準に関する事項</b>	
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年 その他：4年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,303百万円であります。</p> <p>連結子会社の一般債権に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p>
<p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p>
<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p>	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p>
<p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p>
<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>
<p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 連結会計年度の発生時の従業員の</p>	<p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員</p>

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>(10)役員退職慰労引当金の計上基準</p>	<p>(10)役員退職慰労引当金の計上基準</p>
<p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準</p>
	<p>偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>
	<p>(12)本店移転損失引当金の計上基準</p>
	<p>本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>
<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準</p>	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準</p>
<p>当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(14)リース取引の処理方法</p>	<p>(14)リース取引の処理方法</p>
<p>当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p>
<p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金</p>	<p>同左</p>
<p>b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p>	
<p>③ヘッジ方針</p>	<p>③ヘッジ方針</p>
<p>金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、</p>	<p>金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、</p>

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。  ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(16)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同左
<b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b>	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
<b>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</b>	
のれん及び負ののれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。	同左
<b>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b>	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。	同左

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
—	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式14,391百万円及び出資金38,817百万円を含んでおります。 ※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は	※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式15,428百万円及び出資金38,922百万円を含んでおります。 ※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは375,966百万円であります。</p>	<p>(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,967百万円、延滞債権額は116,843百万円であります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は143,789百万円であります。</p>
<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p>
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,795百万円であります。</p>	<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。</p>
<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は192,629百万円であります。</p>	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は685,192百万円であります。</p>
<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金228,799百万円及び有価証券633,024百万円を差し入れております。</p>	<p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p>
<p>出資先の借入金の担保として、有価証券2,291百万円を差し入れております。</p>	<p>出資先の借入金の担保として、有価証券2,291百万円を差し入れております。</p>
<p>また、その他資産のうち保証金は44百万円であります。</p>	<p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,000百万円、保証金は35百万円であります。</p>
<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,314,596百万円の一般担保に供しております。</p>	<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p>
<p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,886百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが79,128百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する</p>	<p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,159百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9.有形固定資産の減価償却累計額 432百万円            ※10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,280百万円であります。</p>	<p>ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9.有形固定資産の減価償却累計額 1,423百万円            ※10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,070百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1.その他経常収益には、株式等売却益3,525百万円を含んでおります。</p> <p>※2.その他の経常費用には、株式等償却14,558百万円を含んでおります。</p>	<p>—</p> <p>※2.その他の経常費用には、株式等償却22,334百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	40,000	—	—	40,000	
普通株式	40,000	—	—	40,000	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

4. その他

当行は、株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)附則第9条の規定に基づき、平成20年10月1日、日本政策投資銀行(以下「旧政投銀」という。)が、同法附則第15条の規定により国が承継する資産を除く財産の全部を出資することにより設立されました。旧政投銀から当行へ承継された資産及び負債(同法附則第16条の規定により評価委員が評価した価額)の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産	12,414,193	負債	10,256,477
		純資産	2,157,715
資産合計	12,414,193	負債・純資産合計	12,414,193

## II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	3,623	—	43,623	(注)

(注) 財務大臣を割当先とする増資を以下のとおり実施いたしました。

平成21年9月24日 2,064千株

平成22年3月23日 1,559千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033百万円	利益剰余金	230円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 (単位：百万円) 現金預け金勘定 67,521 定期性預け金等 $\Delta$ 18,757 現金及び現金同等物 48,763	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 (単位：百万円) 現金預け金勘定 168,696 定期性預け金等 $\Delta$ 23,939 現金及び現金同等物 144,756

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 514百万円 無形固定資産 254百万円 合計 768百万円	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 470百万円 無形固定資産 251百万円 合計 721百万円

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
有形固定資産	94百万円	有形固定資産	213百万円
無形固定資産	37百万円	無形固定資産	108百万円
合計	131百万円	合計	321百万円
減損損失累計額相当額		減損損失累計額相当額	
有形固定資産	5百万円	有形固定資産	5百万円
無形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円
合計	5百万円	合計	5百万円
年度末残高相当額		年度末残高相当額	
有形固定資産	414百万円	有形固定資産	251百万円
無形固定資産	216百万円	無形固定資産	143百万円
合計	631百万円	合計	394百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	238百万円	1年内	202百万円
1年超	406百万円	1年超	204百万円
合計	645百万円	合計	406百万円
・リース資産減損勘定年度末残高		・リース資産減損勘定年度末残高	
	5百万円		3百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	146百万円	支払リース料	247百万円
リース資産減損勘定取崩額	—百万円	リース資産減損勘定取崩額	1百万円
減価償却費相当額	141百万円	減価償却費相当額	236百万円
支払利息相当額	6百万円	支払利息相当額	9百万円
減損損失	5百万円	減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	173百万円	1年内	178百万円
1年超	109百万円	1年超	215百万円
合計	283百万円	合計	394百万円



## (金融商品関係)

## I 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、運輸業・郵便業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及び可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取引相手信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

## ② 市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、またALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析(ギャップ分析)、VaR(Value at Risk)、金利感応度分析(Basis Point Value)等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。またALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

## (ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

## (iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性保有水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	168,696	168,696	—
(2) コールローン及び買入手形	125,000	125,000	—
(3) 買現先勘定	179,991	179,991	—
(4) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	438,009	453,073	15,063
その他有価証券	516,442	516,442	—
(5) 貸出金	13,514,661		
貸倒引当金(※1)	△201,403		
	13,313,257	13,867,796	554,538
資産計	14,741,396	15,310,998	569,602
(1) 債券	3,504,212	3,590,746	86,534
(2) コールマネー及び売渡手形	153,000	153,000	—
(3) 借入金	9,082,479	9,177,854	95,374
(4) 社債	242,181	245,181	3,000
負債計	12,981,873	13,166,782	184,908
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	877	877	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,174	16,174	—
デリバティブ取引計	17,051	17,051	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定して

おります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。(一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。)なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。(一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。)

#### (2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行及び連結される子会社が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託(*1)	30,740
② 非上場社債(*2)	1,000
③ 非上場株式(*2)(*3)	182,031
④ 組合出資金(*1)	100,244
⑤ 非上場その他の証券(*2)(*3)	51,762
合計	365,778

(\*1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当連結会計年度において、22,036百万円(うち非上場株式22,025百万円、非上場その他の証券10百万円)減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	168,693	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	125,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	12,877	52,417	50,772	160,360	109,630	51,956
うち国債	—	—	—	36,962	88,084	50,956
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,877	52,417	32,164	30,357	1,400	1,000
その他の証券	—	—	18,608	93,040	20,145	—
その他有価証券のうち満期があるもの(※)	270,123	132,651	51,790	5,636	27,616	3,906
うち国債	270,123	131,846	30,115	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	805	19,543	5,414	27,616	1,000
貸出金(※)	1,588,852	3,272,241	3,012,066	2,217,335	1,937,528	845,194
合計	2,165,546	3,457,310	3,114,629	2,383,332	2,074,775	901,057

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない641,730百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの288百万円、貸出金641,442百万円)は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールマネー及び売渡手形	153,000	—	—	—	—	—
借入金	855,251	2,367,711	2,119,138	1,315,011	1,174,964	1,250,401
債券及び社債	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020
合計	1,411,386	3,354,379	2,707,830	1,822,082	1,674,770	2,011,422

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	54,059	51,095	△2,963	197	3,161
その他	98,230	97,857	△372	—	372
合計	152,289	148,953	△3,336	197	3,533

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,159	24,628	△3,530	139	3,669
債券	713,681	714,410	728	774	46
国債	250,670	251,413	743	772	29
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	461,514	461,514	—	—	—
社債	1,496	1,482	△14	2	16
その他	5,407	4,492	△914	—	914
合計	747,247	743,531	△3,716	914	4,630

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、15,066百万円(うち、株式14,558百万円、その他の証券507百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,170	3,415	327

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	54,424
その他有価証券	
非上場株式	127,478
非上場社債	4,464
非上場外国証券	46,721
譲渡性預け金	10,158
その他	64,468

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	650,550	151,843	21,965	1,000
国債	174,956	76,457	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	461,514	—	—	—
社債	14,079	75,386	21,965	1,000
その他	10,000	7	98,245	—
合計	660,550	151,850	120,211	1,000

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	77,187	77,530	342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,571	79,075	5,504
	その他	113,185	124,508	11,322
	小計	263,944	281,114	17,169
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	98,816	98,555	△260
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	56,645	54,914	△1,731
	その他	18,608	18,489	△118
	小計	174,070	171,959	△2,110
	合計	438,015	453,073	15,058

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	14,588	9,072	5,516
	債券	198,919	197,116	1,803
	国債	152,001	151,118	882
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,918	45,997	920
	その他	7,459	3,339	4,119
	小計	220,967	209,527	11,439
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,935	7,644	△709
	債券	286,833	286,932	△99
	国債	280,083	280,144	△60
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,749	6,788	△38
	その他	21,706	21,756	△50
	小計	315,474	316,333	△858
	合計	536,442	525,861	10,580

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,143	1,116	2,369
債券	250,453	151	19
国債	249,971	151	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	481	—	19
その他	343	111	126
合計	266,940	1,380	2,515

## 6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券28,926百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は29,195百万円(うち株式38百万円、債券28,897百万円、その他の証券259百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

## (金銭の信託関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12	△1

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	28,074	24,860	△3,213	5	3,219

(注)1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## II 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25	△2

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,715	28,115	2,599	2,618	18

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△3,248
その他有価証券	△3,254
その他の金銭の信託	5
(+) 繰延税金資産	1,631
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,617
(△) 少数株主持分相当額	46
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3
その他有価証券評価差額金	△1,667

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	12,418
その他有価証券	9,819
その他の金銭の信託	2,599
(△) 繰延税金負債	△1,204
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,214
(△) 少数株主持分相当額	△117
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	11,091

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引・先物為替予約取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引・通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避または顧客の資金運用の効率化や各種金融リスクのヘッジ手段の提供を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクの回避または顧客の資金運用の効率化や各種金融リスクのヘッジ手段を提供する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建金銭債権及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。



## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的にALMリスク管理委員会に報告しております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	191,015	191,015	6,584	6,584
	受取変動・支払固定	189,090	189,090	△2,169	△2,169
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	4,415	4,415

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	112,742	97,497	△3,877	△3,877
	為替予約				
	売建	43,118	—	△503	△503
	買建	6,555	—	86	86
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△4,295	△4,295

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	861,210	446,610	△17,874	△17,874
	買建	451,100	56,000	680	680
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△17,193	△17,193

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## II 当連結会計年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	594,493	591,975	11,424	11,424
	受取変動・支払固定	593,104	590,892	△6,874	△6,874
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	4,550	4,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	取引所				
取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭				
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	329	329
	為替予約				
	売建	57,541	—	△890	△890
	買建	540	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△560	△560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
	売建	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	取引所				
取引所	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭				
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	390,449	190,449	△2,434	△2,434
	買建	56,000	36,000	△677	△677
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,112	△3,112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金、 社債及び貸出金	588,542	585,389	18,516
	受取変動・支払固定		52,903	48,231	△2,342
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金、 社債及び貸出金	278,808	271,199	(注)3
	受取変動・支払固定		681	563	
	合計	—	—	—	16,174

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券 及び貸出金	164,998	164,228	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	△45,541	△46,812
年金資産 (B)	11,448	12,634
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△34,092	△34,178
未認識数理計算上の差異 (D)	1,991	1,519
未認識過去勤務債務 (E)	50	45
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△32,050	△32,613
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△32,050	△32,613

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	698	1,397
利息費用	450	909
期待運用収益	△32	△57
過去勤務債務の費用処理額	0	5
数理計算上の差異の費用処理額	—	199
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	1,116	2,454

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金及び貸出金償却損金</p> <p>算入限度超過額 128,030百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 21,317</p> <p>退職給付引当金 13,041</p> <p>投資損失引当金 3,715</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,227</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,690</p> <p>その他 5,500</p> <p>繰延税金資産小計 176,521</p> <p>評価性引当額 <u>△136,373</u></p> <p>繰延税金資産合計 40,148</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △12,246</p> <p>その他 <u>△30</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△12,276</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>27,872百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金及び貸出金償却損金</p> <p>算入限度超過額 114,083百万円</p> <p>有価証券等償却損金算入限度超過額 37,470</p> <p>退職給付引当金 13,237</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,117</p> <p>投資損失引当金 1,085</p> <p>その他 6,581</p> <p>繰延税金資産小計 177,574</p> <p>評価性引当額 <u>△124,532</u></p> <p>繰延税金資産合計 53,042</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △7,569</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,204</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,773</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>44,268百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>繰延税金資産 44,383百万円</p> <p>繰延税金負債 △114百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △50.66</p> <p>のれん償却額 △0.78</p> <p>持分法による投資損益 0.34</p> <p>その他 △1.04</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△11.45%</u></p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △17.89</p> <p>のれん償却額 1.48</p> <p>持分法による投資損益 △0.76</p> <p>その他 △2.34</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.18%</p>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

連結会社は融資業務以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は融資業務以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

#### (関連当事者情報)

##### I 前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

##### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入	247,700	借入金 (注1)	6,037,140
							借入金の返済	601,214		
							利息の支払	54,550	未払費用	22,429
							債務被保証(注2)	2,072,206	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 財務省からの借入金の利率は0.00%~4.75%、最終償還日は平成41年3月20日であります。

2. 債務被保証は提出会社の債券に対して行われているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

##### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当がありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当がありません。

##### II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

##### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	増資の引受(注1)	181,194	-	-
							資金の借入(注2)	300,000	借入金	5,402,900
							借入金の返済	934,240		
							利息の支払	93,596	未払費用	19,909
							債務被保証(注3)	2,255,851	-	-



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当行が行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成41年11月20日であります。  
なお、担保は提供していません。
3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。
4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,199,746百万円の借入金があります。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものではありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当がありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
記載すべき重要なものではありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当がありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものではありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当がありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当がありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	51,921.75円	52,829.56円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△3,208.55円	970.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	2,086,456百万円	2,327,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,586百万円	22,908百万円
(うち少数株主持分)	9,586百万円	22,908百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,076,870百万円	2,304,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,000千株	43,623千株

2. 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	△128,342百万円	39,893百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益(△は普通株式に係る当期純損失)	△128,342百万円	39,893百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株	41,107千株

## (重要な後発事象)

該当ありません。

⑤連結附属明細表

債券・社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	
当行	1回～23回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成20年8月20日	882,176	882,338 [199,988]	0.8～2.2	あり (注)7	平成22年8月25日～ 平成35年6月19日	(注)1	
	1回～7回 政府保証債 (国内債)	平成20年11月19日～ 平成22年2月17日	119,672	269,233	1.2～2.1	なし	平成30年11月19日～ 平成36年2月23日		
	67次政府保証債 (外国債)	平成10年9月4日	25,079	25,075	1.81	あり (注)7	平成40年9月4日	(注)2	
	1次～14次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成19年11月26日	1,035,868 (2,350,000千\$) (1,450,000千EUR)	1,036,122 (2,350,000千\$) (1,450,000千EUR)	1.05～6.875	あり (注)7	平成22年6月21日～ 平成39年11月26日	(注)1	
	1次政府保証債 (ユーロMTN)	平成21年12月1日	—	32,564 (350,000千\$)	0.48194	なし	平成26年12月1日	(注)3	
	5, 7, 9～11, 13, 16, 17, 19～22, 24～52回 財投機関債 (国内債)	平成14年10月24日～ 平成20年8月15日	1,314,695	1,204,758 [99,997]	0.57～2.74	あり (注)7	平成22年8月13日～ 平成59年3月20日	(注)4	
	1次財投機関債 (外国債)	平成19年6月20日	49,952	49,967	1.65	あり (注)7	平成24年6月20日	(注)4	
	1, 2回 財投機関債 (ユーロMTN)	平成20年9月18日	4,153 (20,000千\$)	4,153 (20,000千\$) [2,153]	2.032～3.142	あり (注)7	平成22年9月17日～ 平成35年9月19日	(注)4 (注)5	
	1～7回 普通社債 (公募債)(国内債)	平成20年12月18日～ 平成21年10月29日	57,000	187,000	0.502～1.745	なし	平成23年12月20日～ 平成31年3月20日		
	1回普通社債 (私募債)(国内債)	平成21年8月24日	—	10,000	0.847	なし	平成26年9月19日		
	1, 2, 6～15, 17～22回 普通社債 (ユーロMTN)	平成20年12月2日～ 平成22年2月25日	24,423 (100,000千\$)	45,181 (405,000千\$) [1,500]	0.47875～ 1.25425	なし	平成22年12月3日～ 平成27年2月25日	(注)6	
	合計	—	—	3,513,020	3,746,393	—	—	—	—

(注)1. 旧日本政策投資銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

3. ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建無担保政府保証債であります。

4. 旧日本政策投資銀行において発行された財投機関債であります。

5. ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建財投機関債であります。

6. ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建無担保社債であります。

7. 株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定に基づく一般担保であります。

8. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の( )書きは外貨建債券の金額であります。

9. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

10. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	403,134	521,817	464,850	237,010	351,681

## 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	8,067,892	9,082,479	1.36%	—
借入金	8,067,892	9,082,479	1.36%	平成22年5月～平成42年3月
1年以内に返済 予定のリース債務	90	95	1.78%	—
リース債務(1年 以内に返済予定の ものを除く。)	196	117	1.83%	平成23年4月～平成26年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	855,251	1,130,294	1,237,416	1,107,511	1,011,626
リース債務	95	68	41	7	—

## (2)【その他】

該当ありません。

## 【2】財務諸表等

### (1)【財務諸表】

#### ①貸借対照表

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金		58,386	128,309
現金		2	0
預け金		58,384	128,308
コールローン		145,000	125,000
買現先勘定	※2	375,966	179,991
金銭の信託		23,981	27,193
有価証券	※1, 7, 10	1,226,683	1,281,454
国債		251,413	608,089
短期社債		461,514	—
社債		112,431	182,884
株式		149,052	183,109
その他の証券		252,272	307,371
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8	12,026,675	13,538,070
証書貸付		12,026,675	13,538,070
その他資産		88,436	89,057
前払費用		8,277	15,230
未収収益		40,634	42,893
先物取引差入証拠金		—	1,000
金融派生商品		39,052	23,715
その他の資産	※7	471	6,218
有形固定資産	※9	162,367	162,105
建物		14,485	13,969
土地		147,396	147,396
リース資産		158	120
建設仮勘定		27	126
その他の有形固定資産		300	492
無形固定資産		4,573	5,072
ソフトウェア		4,271	4,005
リース資産		128	99
その他の無形固定資産		173	968
繰延税金資産		27,915	44,326
支払承諾見返		160,276	195,172
貸倒引当金		△273,813	△200,587
投資損失引当金		△9,015	△7,919
<b>資産の部合計</b>		<b>14,017,435</b>	<b>15,567,245</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
債券 ※7	3,431,597	3,504,212
コールマネー	—	153,000
借入金	8,064,872	9,079,459
借入金	8,064,872	9,079,459
社債	81,423	242,181
その他負債	169,143	49,594
未払法人税等	20,091	3,282
未払費用	33,823	32,633
前受収益	1,199	1,109
金融派生商品	112,633	6,663
リース債務	284	212
その他の負債	1,111	5,694
賞与引当金	2,217	2,150
役員賞与引当金	20	22
退職給付引当金	32,023	32,495
役員退職慰労引当金	11	34
偶発損失引当金	—	2,815
本店移転損失引当金	—	6,536
支払承諾	160,276	195,172
<b>負債の部合計</b>	<b>11,941,586</b>	<b>13,267,674</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,000,000	1,181,194
資本剰余金	1,157,715	1,060,466
資本準備金	1,157,715	1,060,466
利益剰余金	△97,248	39,834
その他利益剰余金	△97,248	39,834
繰越利益剰余金	△97,248	39,834
<b>株主資本合計</b>	<b>2,060,466</b>	<b>2,281,495</b>
その他有価証券評価差額金	△2,425	7,092
繰延ヘッジ損益	17,808	10,982
評価・換算差額等合計	15,382	18,075
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,075,849</b>	<b>2,299,571</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,017,435</b>	<b>15,567,245</b>

## ②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	148,548	343,631
資金運用収益	135,733	299,429
貸出金利息	131,160	278,493
有価証券利息配当金	4,064	13,438
コールローン利息	14	55
買現先利息	387	322
預け金利息	106	100
金利スワップ受入利息	—	6,996
その他の受入利息	—	22
役務取引等収益	4,626	15,768
その他の役務収益	4,626	15,768
その他業務収益	632	19,880
外国為替売買益	632	—
国債等債券売却益	—	151
国債等債券償還益	—	350
金融派生商品収益	—	19,019
その他の業務収益	—	358
その他経常収益	7,556	8,553
株式等売却益	3,236	365
金銭の信託運用益	866	1,377
その他の経常収益 ※1	3,453	6,810
経常費用	267,527	291,944
資金調達費用	83,995	180,058
債券利息	25,991	55,409
コールマネー利息	0	64
借入金利息	55,906	122,474
社債利息	216	2,105
金利スワップ支払利息	1,880	—
その他の支払利息	0	4
役務取引等費用	140	1,028
その他の役務費用	140	1,028
その他業務費用	10,730	34,059
外国為替売買損	—	4,314
国債等債券売却損	—	19
国債等債券償還損	0	0
国債等債券償却	147	28,888
債券発行費償却	368	537
社債発行費償却	147	299
金融派生商品費用	10,065	—
その他の業務費用	0	—
営業経費	15,225	31,722
その他経常費用	157,436	45,075
貸倒引当金繰入額	122,603	3,605
投資損失引当金繰入額	4,277	—
貸出金償却	2,583	2,413
株式等売却損	—	2,170
株式等償却	10,959	21,358
金銭の信託運用損	3	21
その他の経常費用 ※2	17,008	15,506
経常利益又は経常損失(△)	△118,979	51,687
特別利益	3,317	5,519
固定資産処分益	0	8
償却債権取立益	3,316	4,594
投資損失引当金戻入益	—	917
特別損失	39	6,579
固定資産処分損	8	43
減損損失	30	—
本店移転損失引当金繰入額	—	6,536
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,701	50,626
法人税、住民税及び事業税	20,016	25,308
法人税等調整額	△6,490	△14,516
法人税等合計	13,525	10,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,227	39,834

### ③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
当期変動額合計	—	181,194
当期末残高	1,000,000	1,181,194
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,157,715	1,157,715
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△97,248
当期変動額合計	—	△97,248
当期末残高	1,157,715	1,060,466
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	97,248
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△97,248
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,157,715	1,157,715
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△97,248
当期変動額合計	—	△97,248
当期末残高	1,157,715	1,060,466
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△97,248
当期変動額		
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	97,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,227	39,834
当期変動額合計	△97,248	137,083
当期末残高	△97,248	39,834
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	—	△97,248
当期変動額		
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	97,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,227	39,834
当期変動額合計	△97,248	137,083
当期末残高	△97,248	39,834
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,157,715	2,060,466
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,227	39,834
当期変動額合計	△97,248	221,028
当期末残高	2,060,466	2,281,495
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,425	9,518
当期変動額合計	△2,425	9,518
当期末残高	△2,425	7,092
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	17,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,808	△6,825
当期変動額合計	17,808	△6,825
当期末残高	17,808	10,982
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	15,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,382	2,693
当期変動額合計	15,382	2,693
当期末残高	15,382	18,075
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,157,715	2,075,849
当期変動額		
新株の発行	—	181,194
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,227	39,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,382	2,693
当期変動額合計	△81,865	223,721
当期末残高	2,075,849	2,299,571

## 重要な会計方針

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>	
<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
<b>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>	
<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
<b>3. 固定資産の減価償却の方法</b>	
<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<b>4. 繰延資産の処理方法</b>	
<p>債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
<b>5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b>	
<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	同左



前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>6. 引当金の計上基準</b>	
<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,303百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。</p>
<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>(3) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理</p>

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理</p>	<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p> <p>(8) 本店移転損失引当金 本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	
<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッ</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッ</p>

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
--------------------------------	----

会計方針の変更

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
—	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 76,753百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは375,966百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,967百万円、延滞債権額は113,773百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 119,133百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は140,720百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,795百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,559百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金228,799百万円及び有価証券633,024百万円を差し入れております。</p> <p>投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は15百万円であります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,314,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、267,826百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが79,128百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 430百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,280百万円であります。</p>	<p>約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は682,123百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p> <p>投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は13百万円であります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、342,899百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,404百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,070百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配2,916百万円を含んでおります。	※1. その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配5,630百万円を含んでおります。
※2. その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配16,496百万円を含んでおります。	※2. その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配10,576百万円を含んでおります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
当行は、株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)附則第9条の規定に基づき、平成20年10月1日、日本政策投資銀行(以下「旧政投銀」という。)が、同法附則第15条の規定により国が承継する資産を除く財産の全部を出資することにより設立されました。旧政投銀から当行へ承継された資産及び負債(同法附則第16条の規定により評価委員が評価した価額)の概要は以下のとおりであります。	該当ありません。																
(単位: 百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>12,414,193</td> <td>負債</td> <td>10,256,477</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td>2,157,715</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,414,193</td> <td>負債・純資産合計</td> <td>12,414,193</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	資産	12,414,193	負債	10,256,477			純資産	2,157,715	資産合計	12,414,193	負債・純資産合計	12,414,193	
科目	金額	科目	金額														
資産	12,414,193	負債	10,256,477														
		純資産	2,157,715														
資産合計	12,414,193	負債・純資産合計	12,414,193														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	508百万円	無形固定資産	254百万円	合計	762百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	93百万円	無形固定資産	37百万円	合計	130百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	合計	—百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	464百万円	無形固定資産	251百万円	合計	715百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	212百万円	無形固定資産	108百万円	合計	320百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	合計	—百万円
取得価額相当額																																																	
有形固定資産	508百万円																																																
無形固定資産	254百万円																																																
合計	762百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
有形固定資産	93百万円																																																
無形固定資産	37百万円																																																
合計	130百万円																																																
減損損失累計額相当額																																																	
有形固定資産	—百万円																																																
無形固定資産	—百万円																																																
合計	—百万円																																																
取得価額相当額																																																	
有形固定資産	464百万円																																																
無形固定資産	251百万円																																																
合計	715百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
有形固定資産	212百万円																																																
無形固定資産	108百万円																																																
合計	320百万円																																																
減損損失累計額相当額																																																	
有形固定資産	—百万円																																																
無形固定資産	—百万円																																																
合計	—百万円																																																

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
期末残高相当額		期末残高相当額	
有形固定資産	414百万円	有形固定資産	251百万円
無形固定資産	216百万円	無形固定資産	143百万円
合計	631百万円	合計	394百万円
・未経過リース料期末残高相当額		・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	236百万円	1年内	200百万円
1年超	402百万円	1年超	202百万円
合計	639百万円	合計	402百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	—百万円	・リース資産減損勘定の期末残高	—百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	145百万円	支払リース料	245百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	140百万円	減価償却費相当額	236百万円
支払利息相当額	6百万円	支払利息相当額	9百万円
減損損失	—百万円	減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	157百万円	1年内	151百万円
1年超	108百万円	1年超	69百万円
合計	265百万円	合計	221百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式  
該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,903
関連会社株式	12,726
合計	55,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸出金償却損金	貸倒引当金及び貸出金償却損金
算入限度超過額 128,029百万円	算入限度超過額 114,187百万円
退職給付引当金 13,030	有価証券償却損金算入限度超過額 27,291
有価証券償却損金算入限度超過額 9,640	退職給付引当金 13,222
投資損失引当金 3,668	投資損失引当金 3,222
その他有価証券評価差額金 1,664	その他 6,511
その他 5,145	繰延税金資産小計 164,435
繰延税金資産小計 161,178	評価性引当額 <u>△111,449</u>
評価性引当額 <u>△121,044</u>	繰延税金資産合計 52,986
繰延税金資産合計 40,133	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益 △7,534
繰延ヘッジ損益 <u>△12,217</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,124</u>
繰延税金負債合計 <u>△12,217</u>	繰延税金負債合計 <u>△8,659</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>27,915</u> 百万円	繰延税金資産の純額 <u>44,326</u> 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 △52.35	評価性引当額の増減 △18.95
その他 △0.03	その他 △0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△11.69%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.32%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	51,896.23円	52,713.58円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△3,230.68円	969.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	△129,227百万円	39,834百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益(△は普通株式に係る当期純損失)	△129,227百万円	39,834百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株	41,107千株

## (重要な後発事象)

該当ありません。

#### ④ 附属明細表

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

##### 有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	15,035	1,065	665	13,969
土地	—	—	—	147,396	—	—	147,396
リース資産	—	—	—	207	87	59	120
建設仮勘定	—	—	—	126	—	—	126
その他の有形固定資産	—	—	—	744	251	203	492
有形固定資産計	—	—	—	163,509	1,404	928	162,105
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5,117	1,111	968	4,005
リース資産	—	—	—	143	44	29	99
その他の無形固定資産	—	—	—	969	1	1	968
無形固定資産計	—	—	—	6,230	1,157	999	5,072

(注) 1. 有形固定資産は当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の当期末残高は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

##### 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	215,438	66,651	70,715	144,722	66,651
個別貸倒引当金	58,374	96,894	4,115	17,216	133,936
うち非居住者向け債権分	3,061	4,094	—	48	7,107
投資損失引当金	9,015	3,189	178	4,106	7,919
賞与引当金	2,217	2,150	2,217	—	2,150
役員賞与引当金	20	22	20	—	22
役員退職慰労引当金	11	26	4	—	34
偶発損失引当金	—	2,815	—	—	2,815
本店移転損失引当金	—	6,536	—	—	6,536
計	285,078	178,285	77,252	166,045	220,065

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
- うち非居住者向け債権分……回収等による取崩額
- 投資損失引当金……………自己査定結果による取崩額

##### ○未払法人税等

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
未払法人税等	20,091	24,048	40,857	—	3,282
未払法人税等	16,308	19,170	33,149	—	2,329
未払事業税	3,782	4,878	7,707	—	952

## (2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

### ①資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金8,085百万円、他の銀行への預け金120,222百万円であります。
- その他の証券 外国証券180,413百万円、投資事業組合等への出資金117,567百万円その他であります。
- 未収収益 貸出金利息40,695百万円、有価証券利息1,920百万円その他であります。

### ②負債の部

- 未払費用 借入金利息21,466百万円、債券利息9,819百万円その他であります。

### (3)【その他】

該当ありません。



## Ⅱ. 参考情報

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

### 1. 財務諸指標

#### (1) 貸出金等の状況

##### ① 貸出金等平均残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
貸出金	11,426,261	12,996,959
有価証券(社債)	105,621	159,225

(注) 1. 貸出金等は、貸出金及び有価証券(社債)を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

##### ② 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付						
期末残高	12,026,675	—	12,026,675	13,538,070	—	13,538,070
平均残高	11,426,261	—	11,426,261	12,996,959	—	12,996,959
その他						
期末残高	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
合計						
期末残高	12,026,675	—	12,026,675	13,538,070	—	13,538,070
平均残高	11,426,261	—	11,426,261	12,996,959	—	12,996,959

(注) 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありせん。

## (2) 貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(残高)

(単位：百万円)

業種別	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		業種別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	貸出金残高			貸出金残高	
製造業	2,601,152	(21.63%)	製造業	3,265,358	(24.12%)
農業	117	(0.00%)	農業、林業	891	(0.01%)
林業	932	(0.01%)	漁業	—	(—)
漁業	—	(—)	鉱業、採石業、 砂利採取業	38,340	(0.28%)
鉱業	26,897	(0.22%)	建設業	19,967	(0.15%)
建設業	18,924	(0.16%)	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,849,581	(13.66%)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,025,058	(16.84%)	情報通信業	687,530	(5.08%)
情報通信業	747,876	(6.22%)	運輸業、郵便業	3,687,677	(27.24%)
運輸業	3,451,422	(28.70%)	卸売業、小売業	1,013,610	(7.49%)
卸売・小売業	645,460	(5.37%)	金融業、保険業	475,104	(3.51%)
金融・保険業	323,191	(2.69%)	不動産業、 物品質貸業	1,766,399	(13.05%)
不動産業	1,468,006	(12.21%)	各種サービス業	732,291	(5.41%)
各種サービス業	716,141	(5.95%)	地方公共団体	1,318	(0.01%)
地方公共団体	1,493	(0.01%)	合計	13,538,070	(100.00%)
合計	12,026,675	(100.00%)			

(注) ( )内は構成比。

## ② 地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、各投融資制度に基づいた投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くとなっております。

これらの法人への当事業年度末の貸出金残高は8,719億円です。

## 第三セクターに対するリスク管理債権

(単位：百万円)

債権の区分	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額		金額	
破綻先債権	12,139		6,989	
延滞債権	31,347		41,672	
3ヵ月以上延滞債権	—		—	
貸出条件緩和債権	42,611		26,247	
合計	86,098		74,909	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回った等の理由によるものです。

## (3) 借入金等の状況

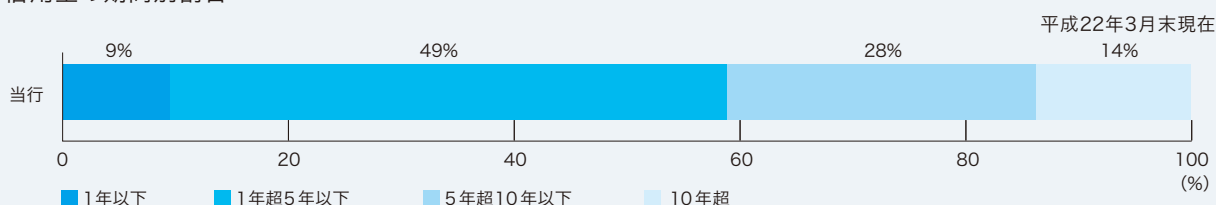
## ①借入金等平均残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
債券	3,424,051	3,476,465
借入金	6,827,880	8,546,052
社債	36,074	197,301

- (注) 1. 借入金等は、借入金、債券及び社債を指します。  
2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

## ②借入金の期間別割合



## ③自行債券の発行残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
政府保証債(国内)	1,001,848	1,151,571
政府保証債(海外)	1,060,947	1,093,761
財投機関債(国内)	1,314,695	1,204,758
財投機関債(海外)	54,105	54,120
社債(国内)	57,000	197,000
社債(海外)	24,423	45,181
合計	3,513,020	3,746,393

## ④自行債券の期間別残高

(単位：百万円)

前事業年度末残高 (平成21年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	—	249,905	79,905	92,758	309,265	270,013
政府保証債(海外)	—	258,472	74,931	150,473	182,963	394,107
財投機関債(国内)	109,994	374,954	389,929	149,968	194,910	94,937
財投機関債(海外)	—	2,153	49,952	—	—	2,000
社債(国内)	—	33,000	24,000	—	—	—
社債(海外)	7,100	7,411	9,911	—	—	—
合計	117,094	925,896	628,630	393,200	687,139	761,058
当事業年度末残高 (平成22年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	199,768	99,601	79,650	142,747	359,805	269,998
政府保証債(海外)	99,782	233,275	107,286	259,350	15	394,051
財投機関債(国内)	99,945	494,922	279,960	104,973	129,985	94,970
財投機関債(海外)	2,138	49,982	—	—	—	2,000
社債(国内)	—	93,000	94,000	—	10,000	—
社債(海外)	1,500	15,886	27,794	—	—	—
合計	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020

## (4) 損益の状況

## ① 損益の概要

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
業務粗利益	46,126		119,931	
経費(除く臨時処理分)	△15,225		△31,722	
人件費	△9,398		△18,589	
物件費	△5,021		△11,184	
税金	△805		△1,948	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	30,901		88,209	
のれん償却額	—		—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	30,901		88,209	
一般貸倒引当金繰入額	△103,875		—	
業務純益	△72,974		88,209	
うち債券関係損益	△147		△28,405	
臨時損益	△46,005		△36,522	
株式関係損益	△12,000		△23,162	
不良債権処理損失	△21,674		△8,793	
貸出金償却	△2,583		△2,413	
個別貸倒引当金繰入額	△18,728		△3,605	
偶発損失引当金繰入額	—		△2,815	
その他の債権売却損等	△361		41	
その他臨時損益	△12,330		△4,566	
経常利益(△は経常損失)	△118,979		51,687	
特別損益	3,277		△1,060	
うち固定資産処分損益	△8		△35	
うち償却債権取立益	3,316		4,594	
うち本店移転損失引当金繰入額	—		△6,536	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△115,701		50,626	
法人税、住民税及び事業税	20,016		25,308	
法人税等調整額	△6,490		△14,516	
法人税等合計	13,525		10,792	
当期純利益(△は当期純損失)	△129,227		39,834	

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益(+国債等債券償還益)-国債等債券売却損(-国債等債券償還損)-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却-投資損失引当金繰入額

## ② 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
給与・手当	7,602		14,814	
退職給付費用	1,114		2,469	
福利厚生費	1,040		1,987	
減価償却費	596		1,927	
土地建物機械賃借料	765		1,365	
営繕費	739		1,620	
消耗品費	193		533	
給水光熱費	164		316	
旅費	314		631	
通信費	212		245	
広告宣伝費	40		13	
租税公課	805		1,948	
その他	1,634		3,848	
合計	15,225		31,722	

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ③部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	51,738	—	51,738	119,370	—	119,370
資金運用収益	135,733	—	135,733	299,429	—	299,429
資金運用費用	83,995	—	83,995	180,058	—	180,058
役務取引等収支	4,486	—	4,486	14,739	—	14,739
役務取引等収益	4,626	—	4,626	15,768	—	15,768
役務取引等費用	140	—	140	1,028	—	1,028
その他業務収支	△10,097	—	△10,097	△14,179	—	△14,179
その他業務収益	632	—	632	19,880	—	19,880
その他業務費用	10,730	—	10,730	34,059	—	34,059
業務粗利益	46,126	—	46,126	119,931	—	119,931
業務粗利益率	0.73%	—	0.73%	0.82%	—	0.82%

(注) 1. 前事業年度は、平成20年10月1日から同21年3月31日までの6ヶ月間であるため、業務粗利益率については年換算のうえ、数値を記載しております。  
2. 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ④資金運用勘定・調達勘定の分析

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	12,598,282	—	12,598,282	14,647,888	—	14,647,888
利息	135,733	—	135,733	299,429	—	299,429
利回り	2.16%	—	2.16%	2.04%	—	2.04%
うち貸出金						
平均残高	11,426,261	—	11,426,261	12,996,959	—	12,996,959
利息	131,160	—	131,160	278,493	—	278,493
利回り	2.30%	—	2.30%	2.14%	—	2.14%
うち有価証券						
平均残高	818,508	—	818,508	1,270,224	—	1,270,224
利息	4,064	—	4,064	13,438	—	13,438
利回り	1.00%	—	1.00%	1.06%	—	1.06%
うち預け金						
平均残高	46,489	—	46,489	80,261	—	80,261
利息	106	—	106	100	—	100
利回り	0.46%	—	0.46%	0.13%	—	0.13%
資金調達勘定						
平均残高	10,288,615	—	10,288,615	12,273,218	—	12,273,218
利息	83,995	—	83,995	180,058	—	180,058
利回り	1.64%	—	1.64%	1.47%	—	1.47%
うち債券・社債						
平均残高	3,460,125	—	3,460,125	3,673,766	—	3,673,766
利息	26,207	—	26,207	57,514	—	57,514
利回り	1.52%	—	1.52%	1.57%	—	1.57%
うち借入金						
平均残高	6,827,880	—	6,827,880	8,546,052	—	8,546,052
利息	55,906	—	55,906	122,474	—	122,474
利回り	1.64%	—	1.64%	1.43%	—	1.43%

(注) 1. 前事業年度は、平成20年10月1日から同21年3月31日までの6ヶ月間であるため、利回りについては年換算のうえ、数値を記載しております。  
2. 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ⑤ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,626	—	4,626	15,768	—	15,768
うち預金・貸出業務	3,303	—	3,303	12,661	—	12,661
役務取引等費用	140	—	140	1,028	—	1,028
うち為替業務	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	4,486	—	4,486	14,739	—	14,739

(注) 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## ⑥ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△10,097	—	△10,097	△14,179	—	△14,179
外国為替売買損益	632	—	632	△4,314	—	△4,314
国債等債券損益	△147	—	△147	△28,405	—	△28,405
その他	△10,582	—	△10,582	18,540	—	18,540

(注) 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

## (5) 諸比率等

## ① 利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	(1) 資金運用利回①	2.16	2.04	2.14
(イ) 貸出金利回	2.30	2.14	—	—
(ロ) 有価証券利回	1.00	1.06	—	—
(2) 資金調達原価②	1.94	1.73	—	—
(イ) 預金等利回	—	—	—	—
(ロ) 外部負債利回	1.65	1.47	—	—
(3) 総資金利鞘①-②	0.22	0.31	—	—

(注) 1. 「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+社債。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から同21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算のうえ、数値を記載しております。

## ② 1株当たり情報

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1株当たり純資産額	51,896.23円	52,713.58円	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△3,230.68円	969.04円	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	当期純利益(△は当期純損失)	△129,227百万円	39,834百万円	—
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	△129,227百万円	39,834百万円	—	—
普通株式の期中平均株式数	40,000千株	41,107千株	—	—

## ③利益率

(単位：%)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	ROA			
総資産業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.24		0.60
総資産経常利益率		△0.93		0.35
総資産当期純利益率		△1.01		0.27
ROE				
自己資本業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		1.43		4.06
自己資本経常利益率		△5.52		2.38
自己資本当期純利益率		△5.99		1.83

(注) 前事業年度は平成20年10月1日から同21年3月31日までの6ヶ月間でありますが、当期純利益を用いて年換算をせずに算出しております。

## ④支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
保証	57	160,276	58	195,172

## ⑤1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,093,334	1,230,733

## ⑥職員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
職員一人当たり貸出金	11,303	12,546

## ⑦中小企業等貸出金

		前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中小企業等貸出金残高①	百万円	2,526,874	1,909,548
総貸出金残高②	百万円	12,026,675	13,538,070
中小企業等貸出金比率①/②	%	21.01	14.11
中小企業等貸出先件数③	件	1,614	1,667
総貸出先件数④	件	3,546	3,505
中小企業等貸出先件数比率③/④	%	45.52	47.56

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 中小企業等貸出金につきましては、当事業年度より、投資法人等宛の貸出金残高を控除のうえ、集計を行っております。なお、同様の前提における前事業年度の中小企業等貸出金残高は2,207,174百万円、中小企業等貸出金比率は18.35%、中小企業等貸出先件数は1,471件、中小企業等貸出先件数比率は41.48%となっております。

## 2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成22年3月末)(単体)

(単位: 億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～II分類	III分類	(IV分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 5,023	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,023	うち担保・保証・引当金によるカバー 5,023 うち引当金 609	引当率100.0% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 851	1,339	100.0%	破綻先債権 4,976
破綻懸念先 1,380	危険債権 1,380	うち担保・保証・引当金によるカバー 1,380 うち引当金 730	引当率100.0% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 21		100.0%	延滞債権 1,407
要管理先債権 617	要管理債権 437	うち担保・保証 によるカバー 211	信用部分に 対する引当率 77.9%	(部分直接償却) 4		88.5%	3ヵ月以上 延滞債権及び 貸出条件緩和債権 437
要注意先 3,046	正常債権 130,902				667	債権残高に 対する引当率 11.0%	
正常先 127,677						債権残高に 対する引当率 0.1%	
債権残高合計 137,743	債権合計 137,743				貸倒引当金 合計 2,006	債権残高に 対する引当率 1.5%	リスク 管理債権 6,821

- (注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。  
「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。  
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。  
3. 要管理債権及び危険債権のIV分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。  
4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。

### (参考情報)

#### (1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

#### (2) 金融再生法に基づく開示債権

資産査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

##### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

##### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

##### 3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

##### 4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

#### (3) 銀行法に基づくリスク管理債権

##### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものに該当する貸出金

##### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもに該当する貸出金

##### 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1.及び2.に掲げるものを除く。)

##### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1.～3.に掲げるものを除く。)



## 3. 金融再生法開示債権の状況

## 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,077	502,298
危険債権	115,389	138,016
要管理債権	56,818	43,749
小計	193,285	684,065
正常債権	12,090,282	13,090,244
合計	12,283,567	13,774,309

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
部分直接償却実施額	51,303	115,954

## 開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	3.65
危険債権	0.94	1.00
要管理債権	0.46	0.32
正常債権	98.43	95.03

## 保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	99.5	100.0
要管理債権	89.1	88.5
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	98.8	100.0
要管理債権	73.1	77.9
その他の債権に対する引当率(部分直接償却実施後)		
要管理先債権以外の要注先債権	31.1	11.0
正常先債権	0.1	0.1

## 4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
破綻先債権	18,967		497,652	
延滞債権	113,773		140,720	
3ヵ月以上延滞債権	23		23	
貸出条件緩和債権	56,795		43,726	
合計	189,559		682,123	

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
破綻先債権	0.16		3.68	
延滞債権	0.95		1.04	
3ヵ月以上延滞債権	0.00		0.00	
貸出条件緩和債権	0.47		0.32	
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	1.58		5.04	

業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
製造業	14,742		20,693	
農・林・漁業	17		—	
鉱業	—		—	
建設業	6,700		—	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,259		2,600	
情報通信業	5,858		2,850	
運輸業	41,588		5,668	
卸売・小売業、 飲食店	12,807		527,181	
金融・保険業	3,670		17,254	
不動産業	57,925		3,450	
各種サービス業	42,991		64,759	
地方公共団体	—		37,664	
合計	189,559		682,123	

## 5. 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率（バーゼルⅡ／標準的手法、国際統一基準）を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

なお本表は、全国銀行協会の雛形に則した表示としております。

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行はマーケット・リスク規制を導入しておりません。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年3月31日 金額	平成22年3月31日 金額
資本金		1,000,000	1,181,194
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		1,157,715	1,060,466
利益剰余金		△96,363	40,779
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		—	10,033
その他有価証券の評価差損(△)		1,772	—
基本的項目 (Tier 1)	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	9,690	22,787
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	2,069,269	2,295,193
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注1)</sup>	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から	—	5,590
帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
一般貸倒引当金	215,245	66,416	
補完的項目 (Tier 2)	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 <sup>(注2)</sup>	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(注3)</sup>	—	—
計	215,245	72,007	
うち自己資本への算入額 (B)	111,943	72,007	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (注4) (D)	489,607	525,195	
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	1,691,606	1,842,005
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	8,267,755	9,023,320
	オフ・バランス取引等項目	509,819	391,471
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,777,574	9,414,792
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	177,936	213,311
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	14,234	17,064
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	8,955,510	9,628,103	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)	18.88	19.13	
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100(%)	23.10	23.83	

(注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額	金額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,000,000	1,181,194
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,157,715	1,060,466
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△97,248	39,834
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	10,033
	その他有価証券の評価差損(△)	2,425	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	2,058,040	2,271,461	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注1)</sup>	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から	—	3,697
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	215,438	66,651
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 <sup>(注2)</sup>	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(注3)</sup>	—	—	
計	215,438	70,349	
うち自己資本への算入額 (B)	111,858	70,349	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目 <sup>(注4)</sup>	495,906	532,341
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	1,673,992	1,809,469
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	8,261,475	9,024,275
	オフ・バランス取引等項目	509,419	391,471
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,770,895	9,415,746
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	177,776	212,148
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	14,222	16,971
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	8,948,672	9,627,895	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)	18.70	18.79	
(参考)Tier 1 比率 = A / M × 100(%)	22.99	23.59	

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## Ⅲ．自己資本充実の状況

自己資本比率は、銀行法第十四条の二の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成十八年三月二十七日金融庁告示第十九号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について国際統一基準にて算出しております。

なお当行は本件情報開示の時点（平成22年7月現在）において、銀行法第十四条の二の適用を受けておりませんが、参考として自己資本比率告示に基づく自己資本比率を開示します。

自己資本比率計測にあたっては、信用リスクについて標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、当行はトレーディング(特定取引)業務を行っておらず、自己資本比率告示第四条及び第十六条に該当するため、マーケット・リスク相当額を計測にあたり不算入としております。

### 【1】自己資本比率の状況(連結)

#### 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>当行の連結自己資本比率は、自己資本比率告示第三条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号（以下「連結財務諸表規則」という。））に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。連結グループのうち、連結子会社は13社であり、新規事業投資（株）（新規事業を行う者に対する出資等）、DBJクレジット・ライン（株）（信託受益権の取得、信託の運用委託及び指図等）等です。</p> <p>自己資本比率告示第九条が適用される金融業務を営む関連法人、同告示第八条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社、銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は、いずれも存在しません。</p> <p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等につきましては、該当事項はありません。</p>
2. 自己資本調達手段の概要	<p>自己資本については、日本国政府からの全額出資となっています。</p>
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	<p>自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクを計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。</p>
4. 信用リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。</p> <p>ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</p> <p>当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&amp;I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&amp;P)。</p>
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。</p> <p>担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。</p>

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーはクレジット・デリバティブに該当するものを除けば、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権（自己資本比率告示第一条第四十七号）」に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。

また、当行は主に投資家として証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当行では投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第四条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。

当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。

当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手続を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。

また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は基礎的手法を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産（オフバランス資産を含む）の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的実施しております。

11. 銀行勘定における金利  
リスクに関する事項

## イ. リスク管理の方針及び手続の概要

長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としてはValue at Risk (VaR) やパーゼルIIのいわゆる「標準化された金利ショック」<sup>(※)</sup>を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております

(※) 下欄「ロ」の②及び③の計測手法

定期的にVaRや200bpValueと自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。

## ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。

① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測

② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値

③ 200bpValue (ベイス・ポイント・バリュー)：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測

(②及び③は、パーゼルIIにおけるいわゆる「標準化された金利ショック」の手法に該当しております。)

## 定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	702,205	753,183
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	650,833	708,121
(i) 日本国政府・地方公共団体等向け	0	0
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	5,111	6,443
(iii) 法人等向けエクスポージャー	613,433	665,586
(iv) 出資等のエクスポージャー	16,536	18,123
(v) その他エクスポージャー	15,752	17,968
② 証券化エクスポージャー	51,372	45,062
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	14,234	17,064
ニ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	716,440	770,248
ホ. 連結自己資本比率及び連結における基本的項目比率		
連結自己資本比率	18.88%	19.13%
基本的項目比率	23.10%	23.83%

## 3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
貸出金	11,562,800	12,970,521
出資・ファンド	216,535	255,014
コミットメント・支払承諾見返	379,029	396,136
債券(国債・社債等)	888,443	916,690
現先・コールローン	520,972	304,998
その他	375,860	496,229
合計	13,943,641	15,339,590

## ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

## (1) 地域別

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
国内合計	13,943,566	15,338,656
海外合計	75	934

(注)「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

## (2) 業種別又は取引相手別

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
製造業	2,832,973	3,514,512
農林水産業	1,221	1,063
鉱業	26,965	36,243
建設業	58,995	25,622
卸売・小売業	875,540	1,130,017
金融保険業	1,149,726	1,134,074
不動産業	1,276,177	1,439,661
運輸通信業	4,064,028	4,275,122
電気・ガス・水道業	2,028,789	1,879,565
サービス業	1,137,269	965,183
その他	491,953	938,522

## (3) 残存期間別

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
5年以下	5,043,231	5,884,768
5年超10年以下	4,818,836	5,715,819
10年超15年以下	2,646,779	2,336,480
15年超	1,040,599	913,910
期間のないもの	394,194	488,611



ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額) (単位: 百万円)

		平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	753,431	895,996
同	10%	294	175,621
同	20%	4,624,103	4,074,386
同	50%	2,743,958	3,932,772
同	100%	5,444,070	6,021,593
同	150%	263,014	20,732

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
適格金融資産担保	375,963	179,985
保証又はクレジット・デリバティブ	1,852,601	1,619,222

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位: 百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポージャー方式	カレント・ エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	117,323	116,247
グロスのアドオン額と取引種類別の内訳	103,801	110,838
うち金利関連取引	60,822	68,724
うち外国為替関連取引	40,079	39,314
うちクレジット・デリバティブ取引	2,900	2,800
ネットिंगによる与信相当額削減額	110,391	124,489
ネットの与信相当額	110,732	102,596
うちネット再構築コストの額	53,719	43,590
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	861,210	390,449
クレジット・デフォルト・スワップ購入	451,100	56,000
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	393,100	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポージャーに該当するものを含んでおり、別掲の証券化エクスポージャーと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネーム CDS の提供につきましては支払承諾と構成して参照企業に対する法人等向けエクスポージャーとして計測しているものも含んでおります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	613,337	723,423
クレジット・デリバティブ	739,574	290,299
ファンド(注)	192,854	189,701

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

			平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	594,454	380,274
		所要自己資本額	9,511	6,084
同上	50%	残高	201,778	31,334
		所要自己資本額	8,071	1,253
同上	100%	残高	261,237	311,581
		所要自己資本額	20,899	24,926
同上	350%	残高	35,000	36,440
		所要自己資本額	9,800	10,203
同上	自己資本控除	残高	437,337	429,016
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	15,958	14,776
		所要自己資本額	3,090	2,594

(注) 自己資本比率告示附則第十五条の経過措置を適用したエクスポージャー等。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び

原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	244,482 192,854	239,982 189,701

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される

信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
信用リスク・アセット額	38,635	32,361

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第四条に該当するため、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る 連結貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	28,961	25,236
上場株式等エクスポージャー以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	180,170	225,851
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額	3,204	△1,199
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	14,558	22,334
ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	△1,667	11,091
ニ. 自己資本比率告示第六条第一項第一号の規定により 補完的項目に算入した額	—	5,590

(注1) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額は、ありません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

信用リスク・アセットのみなし計算を適用したエクスポージャーは、ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 194億円	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 83億円

## 【2】自己資本比率の状況(単体)

## 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要	自己資本については、日本国政府からの全額出資となっています。
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクを計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。
3. 信用リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。</p> <p>ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</p> <p>当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&amp;I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&amp;P)。</p>
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。</p> <p>担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。</p>
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>当行が保有している証券化エクスポージャーはクレジット・デリバティブに該当するものを除けば、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権(自己資本比率告示第一条第四十七号)」に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。</p> <p>また、当行は主に投資家として証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。</p> <p>ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称</p> <p>当行は標準的手法を採用しております。</p> <p>ハ. 証券化取引に関する会計方針</p> <p>当行では投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。</p> <p>ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称</p> <p>証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&amp;I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&amp;P)。</p>

7. マーケット・リスクに関する事項	当行は、自己資本比率告示第十六条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手順の概要</p> <p>当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。</p> <p>当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。</p> <p>当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手順を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。</p> <p>また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。</p> <p>ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</p> <p>当行は基礎的手法を採用しております。</p>
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手順の概要	<p>当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産（オフバランス資産を含む）の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的実施しております。</p>
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手順の概要</p> <p>長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としてはValue at Risk (VaR) やパーゼルIIのいわゆる「標準化された金利ショック」(*)を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております。</p> <p>(*) 下欄「ロ」の②及び③の計測手法</p> <p>定期的にVaRや200bpValueと自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。</p> <p>ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要</p> <p>当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。</p> <p>① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測</p> <p>② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値</p> <p>③ 200bpValue (ベシス・ポイント・バリュー)：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測</p> <p>(②及び③は、パーゼルIIにおけるいわゆる「標準化された金利ショック」の手法に該当しております。)</p>

## 定量的な開示事項

## 1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	701,671	753,259
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	650,299	708,297
(i) 日本国政府・地方公共団体等向け	0	0
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	5,020	5,858
(iii) 法人等向けエクスポージャー	612,793	667,640
(iv) 出資等のエクスポージャー	16,805	17,038
(v) その他エクスポージャー	15,680	17,759
② 証券化エクスポージャー	51,372	44,961
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	14,222	16,971
ニ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	715,893	770,231
ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率		
単体自己資本比率	18.70%	18.79%
基本的項目比率	22.99%	23.59%

## 2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
貸出金	11,552,191	12,967,415
出資・ファンド	228,976	277,622
コミットメント・支払承諾見返	378,629	396,136
債券(国債・社債等)	888,443	916,690
現先・コールローン	520,972	304,998
その他	364,641	452,133
合計	13,933,855	15,314,996

## ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

## (1) 地域別

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
国内合計	13,933,855	15,314,996
海外合計	—	—

(注) 当行には、海外店はありませぬ。

## (2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
製造業	2,832,973	3,514,512
農林水産業	1,221	1,063
鉱業	26,965	36,243
建設業	58,995	25,622
卸売・小売業	875,540	1,130,017
金融保険業	1,164,797	1,181,018
不動産業	1,276,177	1,467,664
運輸通信業	4,064,028	4,275,122
電気・ガス・水道業	2,028,789	1,879,565
サービス業	1,138,241	966,249
その他	466,123	837,916

## (3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
5年以下	5,042,831	5,884,768
5年超10年以下	4,818,836	5,715,819
10年超15年以下	2,646,779	2,336,480
15年超	1,040,599	913,910
期間のないもの	384,808	464,017

## ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	753,431	895,996
同	10%	294	175,621
同	20%	4,618,368	4,037,850
同	50%	2,743,836	3,932,772
同	100%	5,438,599	6,031,105
同	150%	263,014	20,732

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
適格金融資産担保	375,963	179,985
保証又はクレジット・デリバティブ	1,852,601	1,619,222

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポージャー方式	カレント・ エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	117,323	116,247
グロスのアドオン額と取引種類別の内訳	103,801	110,838
うち金利関連取引	60,822	68,724
うち外国為替関連取引	40,079	39,314
うちクレジット・デリバティブ取引	2,900	2,800
ネットिंगによる与信相当額削減額	110,391	124,489
ネットの与信相当額	110,732	102,596
うちネットの再構築コストの額	53,719	43,590
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	861,210	390,449
クレジット・デフォルト・スワップ購入	451,100	56,000
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	393,100	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポージャーに該当するものを含んでおり、別掲の証券化エクスポージャーと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネームCDSの提供につきましては支払承諾と構成して参照企業に対する法人等向けエクスポージャーとして計測しているものも含んでおります。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

## イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

## ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	586,961	692,668
クレジット・デリバティブ	739,574	290,299
ファンド(注)	225,527	227,244

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

## (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

			平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	594,454	380,274
		所要自己資本額	9,511	6,084
同上	50%	残高	201,777	31,334
		所要自己資本額	8,071	1,253
同上	100%	残高	261,237	311,581
		所要自己資本額	20,898	24,926
同上	350%	残高	35,000	36,083
		所要自己資本額	9,800	10,103
同上	自己資本控除	残高	443,636	436,162
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	15,958	14,776
		所要自己資本額	3,090	2,594

(注) 自己資本比率告示附則第十五条の経過措置を適用したエクスポージャー等。



(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	218,414	210,668
	225,527	226,160

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
信用リスク・アセット額	38,635	32,361

#### 6. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第十六条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

#### 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る 貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	28,492	24,806
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は 株式等エクスポージャー	186,518	218,228
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額	3,236	△1,804
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	10,959	21,358
ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない 評価損益の額	△2,425	7,092
ニ. 自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により 補完的項目に算入した額	—	3,697

(注1) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額は、ありません。

#### 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算を適用したエクスポージャーは、ありません。

#### 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額
	194億円	83億円